

令和05年度

全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,130,277,625	固定負債	60,825,528
有形固定資産	63,676,801	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	11,792
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	60,813,736
建物減価償却累計額	-	流動負債	36,664,476
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	6,460
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,403,045
航空機	-	預り金	1,029,371
航空機減価償却累計額	-	その他	21,225,600
その他	-	負債合計	97,490,004
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	14,330,278,372
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	8,452,290,505
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,134,209,160		
物品減価償却累計額	△1,070,532,359		
無形固定資産	18,362,536		
ソフトウェア	18,362,536		
その他	-		
投資その他の資産	14,048,238,288		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	16,591,144		
長期貸付金	-		
基金	14,031,647,144		
減債基金	-		
その他	14,031,647,144		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	8,749,781,256		
現金預金	8,544,237,971		
未収金	5,542,538		
短期貸付金	-		
基金	200,000,747		
財政調整基金	200,000,747		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	22,782,568,877
資産合計	22,880,058,881	負債及び純資産合計	22,880,058,881

令和05年度

全体行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	747,563,355,269
業務費用	13,354,394,332
人件費	194,162,494
職員給与費	147,636,170
賞与等引当金繰入額	14,403,045
退職手当引当金繰入額	-
その他	32,123,279
物件費等	7,255,453,205
物件費	7,029,770,396
維持補修費	162,250
減価償却費	225,520,559
その他	-
その他の業務費用	5,904,778,633
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	5,904,778,633
移転費用	734,208,960,937
補助金等	734,208,960,937
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	792,137,518
使用料及び手数料	-
その他	792,137,518
純経常行政コスト	746,771,217,751
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	746,771,217,751

令和05年度

全体純資産変動計算書

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,543,665,571	13,600,224,841	7,943,440,730	-
純行政コスト(△)	△746,771,217,751		△746,771,217,751	-
財源	748,010,121,057		748,010,121,057	-
税収等	454,930,166,849		454,930,166,849	-
国県等補助金	293,079,954,208		293,079,954,208	-
本年度差額	1,238,903,306		1,238,903,306	-
固定資産等の変動（内部変動）		732,533,977	△732,533,977	
有形固定資産等の増加		18,362,536	△18,362,536	
有形固定資産等の減少		△225,520,559	225,520,559	
貸付金・基金等の増加		3,349,509,000	△3,349,509,000	
貸付金・基金等の減少		△2,409,817,000	2,409,817,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△2,480,446	2,480,446	
本年度純資産変動額	1,238,903,306	730,053,531	508,849,775	-
本年度末純資産残高	22,782,568,877	14,330,278,372	8,452,290,505	-

令和05年度

全体資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	747,332,193,484
業務費用支出	13,123,232,547
人件費支出	193,551,161
物件費等支出	7,029,932,646
支払利息支出	-
その他の支出	5,899,748,740
移転費用支出	734,208,960,937
補助金等支出	734,208,960,937
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	748,799,142,609
税収等収入	454,930,166,849
国県等補助金収入	293,079,954,208
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	789,021,552
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,466,949,125
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,349,509,000
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	3,349,509,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,409,817,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,409,817,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△939,692,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	225,520,560
地方債等償還支出	-
その他の支出	225,520,560
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△225,520,560
本年度資金収支額	301,736,565
前年度末資金残高	8,241,472,035
本年度末資金残高	8,543,208,600
前年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度歳計外現金増減額	29,371
本年度末歳計外現金残高	1,029,371
本年度末現金預金残高	8,544,237,971

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産…… 取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 5年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（千葉県後期高齢者医療広域連合資金管理計画において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または評価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① この財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

後期高齢者医療特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,466,949,125 円

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,466,949,125 円
未収債権額の増加（減少）	△1,920,427 円
未払債務額の増加（減少）	6,500 円
減価償却費	△225,520,559 円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△611,333 円
資産除売却益（損）	0 円

純資産変動計算書の本年度差額 1,238,903,306 円